

ベネズエラ情勢（内政・外交：平成27年8月）

1 内政

（1）国会議員選挙

ア 3日～7日、全国選挙評議会（CNE）が、次期国会議員選挙立候補の受付を行った。
イ 23日にアルマグロOAS事務総長が、ベネズエラ与野党間の不信感は相当なレベルにあり、選挙監視団受け入れが必要であろうと発言したことを受け、24日、マドゥーロ大統領は、OAS監視団を受け入れないとの意向を再表明。さらに、同大統領は、OASは政治フォーラムに格下げすべきであると述べた。また、24日、全国選挙評議会（CNE）は、OAS事務総長の発言は内政干渉であると批判するコミュニケを発出した。

（2）国会

11日、国会が休会した。後期国会は9月15日に開会する。

（3）与党PSUV国会議員候補の発表

3日、マドゥーロPSUV党首が、既に立候補が確定している次期国会議員選挙の小中選挙区正議員候補者98名を除く、大愛国同盟（GPP：PSUV、共産党、PPT等を含む連合）の次期国会議員選挙立候補者を発表した。主な候補者は、シリア・フローレス大統領夫人、ディオスダド・カベージョ国会議長、リカルド・モリーナ住宅大臣、アスドゥルバル・チャベス石油鉱業大臣、エクトル・ロドリゲス基礎教育大臣、カルメン・メレンデス大統領府大臣、エル・トゥルディ陸上輸送・公共事業大臣、アロア・ヌニェス先住民大臣、ダリオ・ビバス国会内務委員長（前国会第一副議長）、タニア・ディアス国会第二副議長等。なお、憲法の規定により、国会議員選挙に出馬する者は、大統領、副大統領、大臣、独立行政法人・国営企業の長の職に就任している場合、選挙日（12月6日）の3ヶ月前までに辞任する必要がある。

（4）ロペス大衆意志党党首の審理過程終了

2014年2月、少なくとも43名が死亡した反政府デモに関与した容疑によるロペス大衆意志党党首への審理に関し、31日、担当検事は、これまで提示されてきた証拠・証言を元に、ロペス被告の犯した犯罪を、放火、器物損壊、扇動、犯罪の共謀であると確定し、14年以内の禁固刑を裁判所に求刑した。

（5）国会議員選挙に向けた野党連合（MUD）の動き

ア 7月22日、数名のCOPEI党員が、出身選挙区（州）の次期国会議員候補の選出に当たって、ロベルト・エンリケスCOPEI党首をはじめとする党執行部が、各州執行部に対する事前協議を怠ったことを不服とし、最高裁に提訴したため、同30日、最高裁は、ペドロ・ウリエタ同党暫定党首をはじめとする暫定執行部役員を指名した。3日、同暫定執行部は、今次党内紛争の発生前に同党執行部が推薦を決定していた27名の次期国会議員候補者のうち、20～30%に当たる候補者を交替させる意向を示した。これらの混乱を憂慮したMUDは、4日、本件について協議し、全会一致により、COPEI暫定執行部を承認しない旨決定し、同党推薦の候補者27名全員をMUD国会議員選挙統一候補リストから排除することを決議した。7日、COPEI暫定執行部は、MUD統一リス

トからCOPEIを排斥する決定を見直すよう要請しつつも、コミュニケを発出し、次期国会議員選挙に同党から独自の候補を出さないことを決定した旨発表した。

イ 17日、トレアルバMUD事務局長は、次期国会議員選挙に向けて、MUDの3つの対策本部（1：全国対策本部、2：各選挙区対策本部、3：各投票場対策本部。）の設置を公表した。この中で、全国規模では、選挙対策執行委員として、ヘスス・トレアルバ選挙対策委員長を筆頭に、ヘンリー・ラモス・アルプAD党書記長、フリオ・ボルヘスPJ党首、エンリケ・マルケスUNT党首（国会議員）、フレディ・ゲバラVP副党首が、選挙戦略委員として、カプリレス・ミランダ州知事、ファルコン・ララ州知事、グアルジャ・アマソナス州知事、レデスマ・カラカス大市長代理、マチャド前国会議員等が、国際関係・選挙監視団担当として、ティモテオ・サンブラノ（UNT）（ラ米議会議員）を筆頭とするグループが指名された。さらに、アルプAD党書記長が、対全国選挙評議会（CNE）連絡代表として発表された。なお、サンブラノ国際関係・選挙監視団担当が指名されたことで、実質的なアベレドMUD国際関係コーディネーターの解任が判明した。

（6）反政府系新聞社とカベージョ国会議長の軋轢

本年1月下旬、スペインABC紙に、カベージョ国会議長の麻薬密輸への関与が報じられ、当地エル・ナシオナル紙が同記事を転載したところ、4月、カベージョ国会議長は、名誉毀損によりエル・ナシオナル紙をカラカス地裁民事法廷に提訴し、慰謝料として10億ボリバルを要求した。12日、カラカス地裁は、本民事訴訟を正式に受理し、14日、本件を担当するファン・カルロス・バレーラ判事は、同紙本社ビルの譲渡及び（右売却等による）課税を禁止する通達文書を登録・公証機関に発出した。

（7）世論調査会社IVAD社による世論調査結果

今般、IVAD社が世論調査を実施（実施期間：8月8日～16日、対象：18歳以上の国内居住者1,200名）した。調査結果の一部概要は以下のとおり。

ア 当国が直面する主要な3つの問題

（ア）物不足	81.8%
（イ）治安悪化	68.9%
（ウ）物価高	41.0%
（エ）失業	11.7%
（オ）医療	7.5%
（カ）生活必需品密売・密輸	5.8%
（キ）政府・大統領	4.0%

イ 国民にとっての深刻な問題

（ア）物不足	48.4%
（イ）物価高	20.3%
（ウ）治安悪化	18.5%

ウ 次期国会議員選挙で与野党どちらの候補に投票するか

（ア）与党派候補	19.3%
（イ）野党派候補	57.9%
（ウ）無回答	22.8%

エ 今日大統領選挙が実施されたとしたらマドゥーロに投票するか

(ア) 投票する	18. 1%
(イ) 投票しない	69. 2%
(ウ) 無回答	12. 8%

(8) 政府機関人事 (注: 大臣の退任はいずれも次期国会議員選挙に立候補するため)

ア 電力大臣

19日付官報第40727号18日付大統領令第1941号により、チャコン大臣に代わり、モッタ電力大臣が任命された。同新大臣は、電力公社(CORPOELEC) 総裁を兼務する。

イ 住宅大臣

19日付官報第40727号大統領令第1944号により、モリーナ大臣に代わり、ケベド住宅大臣が任命された。

ウ 石油鉱業大臣

19日付官報第40727号大統領令第1945号により、チャベス大臣に代わり、デル・ピノ石油鉱業大臣が任命された。新大臣は、現職のベネズエラ石油公社(PDVSA) 総裁を兼務する。

(9) 政治囚の処遇

ア 11日、セバージョス・サンクリストバル前市長に、健康上の理由から、刑務所出所が認められ、自宅軟禁が申し渡された。

イ 12日、2009年から6年の刑期を経てラウル・バドゥエル元国防大臣が保釈された。同氏は、2007年に国防大臣の任を解かれた後、当時のチャベス大統領批判勢力の急先鋒となり、2010年5月、国防省の公金横領の罪で7年11ヶ月の実刑判決を受けていた。

2 外交

(1) 対コロンビア関係

ア 19日、タチラ州サン・アントニオ市において、当国国家警備軍(GNB) が、コロンビアへの密輸品等が保管されている疑いのあった倉庫を立ち入り調査した際、武装集団に銃撃され、国家警備軍兵士3名及び民間人1名が負傷した。マドゥーロ大統領は、同武装集団が越境する可能性があることから、国民解放作戦(OLP) による対策を強化し、国境を72時間閉鎖する措置を講じた。

イ 21日、マドゥーロ大統領は、コロンビアとの国境閉鎖を無期限に延長する旨発表するとともに、国境地域に隣接するタチラ州の6つの市(ボリバル市、ペドロ・マリア・ウレニャ市、フニン市、カパチョ・ヌエボ市、カパチョ・ビエホ市、ラファエル・ウルダネタ市) に、非常事態宣言を発動した。この措置により、令状無しでの家宅捜索・車両検問が可能となり、移動の自由、集会や抗議活動の自由等が規制される。同措置は、60日間の適用であるが、さらに60日間の延長が可能となる。

ウ 24日、マドゥーロ大統領は、両国国境では、平和な生活を送るために必要な最低限の条件が整うまで閉鎖が続くであろうと発言した。

エ 26日、ロドリゲス外相(マルコ・トーレス経済・財務・公共銀行大臣、ジャネス・ラ米・カリブ担当外務次官、カリサレス・アプーレ州知事、ビエルマ・タチラ州知事、カルデナス・スリア州知事同席) は、オルギン・コロンビア外相(クリスト・コロンビア内

務大臣、ビジェガス・コロンビア国防大臣、ノルテ・デ・サントアンデール県知事同席）とコロンビアのカルタヘナにおいて国境の閉鎖及び非常事態宣言にかかる両国国境地帯における諸問題について6時間にわたり協議した。両外相は、国境近辺で起こる密輸その他の犯罪に対して連携して対応することで合意したが、国境閉鎖の即時解除の合意には至らなかった。

オ 27日、サントス・コロンビア大統領は、国境問題に関連し、在ベネズエラ・コロンビア大使を召還、同日、マドゥーロ大統領も在コロンビア・ベネズエラ大使を召還した。

カ 24日、アルマグロOAS事務総長が、サントス・コロンビア大統領との会談後、コロンビア人強制送還問題に関し、ベネズエラ・コロンビア間の直接対話による解決を支援する旨表明したことを受け、28日、マドゥーロ大統領は、OASのような国際機関の干渉に甘んじるつもりはない、OASが、今次二国間問題に介入することには意味も価値もないとの見解を示した。

キ 28日、オルギン・コロンビア外相は、ベネズエラ・コロンビア国境危機について話し合うUNASURの緊急外相会合がキトにおいて9月3日に開催される旨発表した。しかし、31日、ラソ・エクアドル外相は、ロドリゲス・ベネズエラ外相が、アジアを訪問中であることを理由に、コロンビア政府の同意が取れれば、同会合を8日に延期する旨発表した。9月1日、オルギン・コロンビア外相は、「二国間国境で今起こっている事態を早急に協議する必要がある、今週中の会合開催が不可能なのであれば、開催する価値はない。」と述べ、会合延期を拒否する意向を示した。

ク 31日、マドゥーロ大統領は、滞在中のベトナムにおいて、コロンビアには、反マドゥーロ・キャンペーンが存在し、サントス政権が、マドゥーロ大統領暗殺計画を画策しており、右証拠が存在する旨述べた。

ケ 31日、官報により、タチラ州における国境閉鎖及び非常事態宣言を、国境沿い及び州境の4市（ロバテラ市、アジャクチョ市、ガルシア・デ・エビア市、パンアメリカノ市）にも拡大する旨が公示された。（右により、タチラ州の計10市が非常事態宣言の対象となった。）

コ 31日、OAS常設理事会特別会合において、サントス・コロンビア大統領の要請を受け、ベネズエラ・コロンビア二国間の外交上の危機について協議する外相会合の開催について審議されたが、ALBA諸国の反対及びカリコム諸国の多くによる棄権又は欠席により、34カ国中、賛成は17票に止まり、評決は否決された。なお、マドゥーロ大統領は、OASは政治フォーラムに格下げすべきとの意向を数度にわたり示し、その存在意義を否定している。

サ 非常事態宣言の発動以降、31日までに、3,000名規模のベネズエラ国家警備軍、陸軍及び国家警察による非常事態宣言下の都市における住宅・倉庫・商業施設・事務所等の家宅捜索により、密輸・密売品と見られる商品や食料品、ガソリン、爆弾等を含む火器、爆弾等の原材料となる化学薬品、ボリバル紙幣、パラミリタリーの戦闘服等が押収されるとともに、パラミリタリーが誘拐被害者を隠すために使用していたとみられる地下牢、ベネズエラ及びコロンビア国籍の女性500名以上を抱える売春宿等が摘発された。他方、家宅捜索及び路上尋問等により、パラミリタリーメンバーと見られる人物数名が逮捕されるとともに、当国の滞在許可証を保持していない不法滞在のコロンビア人1,097名が強制送還され、ベネズエラ国籍を所持する家族と離ればなれになる可能性が指摘されている。また、数千人規模のコロンビア人が自主的にタチラ州からコロンビアに出国しており、

不動産を含む財産を放置したままで出国を余儀なくされた者も多く存在する。この事態に対し、米州人権委員会、米國務省、アムネスティ・インターナショナルやE.Uは人権侵害を憂慮する声明を発出した。また、コロンビア政府も、ベネズエラ政府に対し、強制退去させられているコロンビア国民の人権を尊重する慎重な対応を求めた。

シ ベネズエラ政府の主張によれば、コロンビア政府は、両国国境付近で暗躍するパラミリタリー等武装集団の解体に十分な措置を講じておらず、また、内紛により、500万人以上のコロンビア人がベネズエラへ移住してきた現状に責任がある、両国国境付近におけるパラミリタリー、麻薬密売、(日用品・食糧・ガソリン等の)密輸・密売、移民問題に対する国家としての対処義務を負っている。

ス タチラ州における今次非常事態宣言は、12月6日の国会議員選挙当日まで継続される可能性もあり、同州における選挙キャンペーンへの影響が懸念されている。野党連合(MUD)は、非常事態宣言の発動を不適切、かつ時機に適さない措置であると反対し、国会議員選挙を延期するための試みであると批判している。なお、タチラ州では野党支持者が優勢を占めている。

(2) マドゥーロ大統領のベトナム訪問

30～31日、マドゥーロ大統領がベトナムを初訪問し、チュオン・タン・サン・ベトナム国家主席、グエン・タン・ズン首相等と会談し、農業及びエネルギー分野等の二国間協力の推進について協議した。(シリア・フローレス大統領夫人、マルコ・トーレス経済・財務・公共銀行大臣、デルシー・ロドリゲス外務大臣、デル・ピノ石油鉱業大臣、エリアス・ハウア・コミュニケーション・社会運動大臣、デシレエ・サントス・アマラル通信情報大臣、カルメン・メレンデス大統領府大臣等が同行)

(3) 米・ベネズエラ関係

ア 4日、トナー米國務省副報道官は、ベネズエラにおける野党メンバーの公職就任資格剥奪を懸念し、選挙監視団の受け入れを求める声明を発表した。当国外務省は、同日、右声明を内政干渉であるとして、断固とした拒絶の意を表明した。

イ 13日、ケリー米國務長官が、ベネズエラの状況は大きな問題であるとして、ベネズエラ当局が、次期国会議員選挙に国際監視団を受け入れず、野党政治囚を解放しないのであれば、米・ベネズエラ関係に深刻な影響を与えかねないと述べた。右を受け、同日、ロドリゲス外相は、米・ベネズエラ外交関係の正常化は、相互尊重に基づき国際法に則るべきであり、内政干渉を通じて達成されるものではないとしてケリー長官の発言を非難した。

(4) ベネズエラ・カリブ諸国・ガイアナ・スリナム外交

ア 6日～8日、アレアサ副大統領及びロドリゲス外相は、7月にマドゥーロ大統領が設立を決定した国境問題対策委員会の枠組みで、ガイアナ・ベネズエラ間エセキボ領有権問題について説明するためカリブ諸国を歴訪し、各国元首等と会談した。(アレアサ副大統領：ドミニカ国、グレナダ、バルバドス、キューバ訪問。ロドリゲス外相：トリニダード、セントルシア、セントクリストファー・ネーヴィス訪問。)

イ 9日、グリーニッジ・ガイアナ外相は、「グレンジャー・ガイアナ大統領は、国連の定める枠組みを除き、マドゥーロ大統領とエセキボ問題について協議するつもりはない。」旨述べた。

ウ 12日、アレアサ副大統領及びロドリゲス外相は、デシレ・ボータッセ・スリナム大統領の就任式に出席するとともに、二国間会談において、エセキボ問題について話し合った。

エ 17～18日、ロドリゲス外相が、アンティグア・バーブーダ及びドミニカ共和国を訪問し、両国首脳等と会談する中で、エセキボ地域におけるベネズエラの領有権の正当性を主張した。

オ 19日、ロドリゲス外相は、セントビンセント及びグレナディーン諸島を訪問し、ラルフ・ゴンザルベス首相と会談。エセキボ領有権問題に関し、引き続き平和的解決を目指すとしつつも、多国籍企業が同問題をエスカレートさせている等、同問題は、植民地・帝国主義の名残であるとして、カリブ友好諸国に注意喚起を促した。また、同首相及びカミロ・ゴンザルベス外相とともに、ALBA銀行出資の同国国際空港建設事業を視察した。

カ 20日～21日、アレアサ副大統領がジャマイカ、ハイチ、ベリーズを訪問し各国首脳と会談する中で、エセキボ紛争に関し、ベネズエラの領有権の正当性を説明した。また、ハイチでは、ペトロカリベによる支援実績を確認した。

(5) 第4回ALBA政治審議会臨時会合の開催

10日、当地にて、第4回ALBA政治審議会臨時会合が開催され、ALBAを通じた加盟国の団結及びこれまでの各国におけるプロジェクトの成果、及び、帝国勢力による陰謀に連携して対抗する必要性等が確認された。最終宣言では、民主的に選出された政権への右派による介入を拒絶し、ALBA、ペトロカリベ、CELAC等による統合及び団結を進展させる意向が確認された。また、キューバ・米両政府による大使館再開の決定に祝意が表明され、経済封鎖の即時撤廃が要請された。さらに、米国大統領令によるベネズエラへの制裁に拒否の意が示された。

(6) 対キューバ外交

ア 8日、アレアサ副大統領は、キューバにおいて、ラウル・カストロ・キューバ国家評議会議長と会談した。

イ 13日、マドゥーロ大統領は、フィデル・カストロ前キューバ国家評議会議長の89歳の誕生日に祝意を表するためキューバを訪問し(シリア・フローレス大統領夫人同行)、同前国家評議会議長と6時間以上にわたり会談した。また、同日、マドゥーロ大統領及びカストロ前国家評議会議長は、モラレス・ボリビア大統領と合流し、5時間に及び会談し、ラ米地域の革新主義政府の現状について分析した。

ウ 14日、マドゥーロ大統領は、ラウル・カストロ・キューバ国家評議会議長と会談した。マドゥーロ大統領は、在キューバ米国大使館の開設を賞賛し、米・キューバ関係の改善は、キューバによる尊厳・平和外交の成果であると述べた。また、両首脳は、良好な二国間関係に満足の色を示した。他方、ラウル・カストロ国会評議会議長は、ボリバル革命、チャベス派による革命及び右を推進するベネズエラ国民と軍部の団結に対するキューバの支持を表明した。

(7) CNN報道に対するベネズエラ政府の反発

6日、カラボボ州バレンシア及びアラグア州マラカイにおける物不足について当国CNN特派員が電話を通じてレポート中、「マラカイにおける略奪未遂」とのテロップが流さ

れたことに関し、同日、CNNは誤報を謝罪するコミュニケを発出した。本件に関し、7日、通信情報省はコミュニケを発出し、多国籍企業による反ベネズエラ運動の一環であるとして非難した。

(8) 第7回FEALAC外相会合へのロドリゲス外相出席

21日に、ロドリゲス外相が、第7回FEALAC外相会合に出席するためコスタリカを訪問し、オルギン・コロンビア外相と会談した。両外相は、26日にボゴタで二国間外相会合を開催し、国境における密輸及び暴力への対策を検討することで合意した。他方、ロドリゲス外相は、サイン・マロ・パナマ副大統領兼外相とも会談し、共通の関心事項について話し合い、ガイアナ・ベネズエラ間エセキボ紛争に関するベネズエラ政府の立場及び国民の権利について説明した。

(9) グアテマラ外相の当国訪問

1日、カルロス・ラウル・モラレス・グアテマラ外相が、二国間外交関係樹立125周年の機に当国を訪問し、ロドリゲス外相と協力協定等を含む両国間外交関係について協議した。

(10) エクアドル外相等の当国訪問

20日、ペドロ・メリサルデ・エクアドル伝統的天然資源大臣及びハビエル・ラソ・エクアドル外相が当国を訪問し、マドゥーロ大統領及びロドリゲス外相と会談した。同会談では、原油価格の下落問題が協議され、エネルギー資源の保護と諸国民の利益を考慮し、エネルギー資源の主権に基づいた活用を模索するアクション・プランが提案された。また、帝国主義に対する共同戦線を張ることで合意した。

(11) ブラジル農業開発大臣の当国訪問

24日、ロドリゲス外相は、当国を訪問したPatrus Ananias de Sousaブラジル農業開発大臣と会談し、農業分野における通商関係の拡大に向け協議した。

(12) 中国人民解放軍関係者の当国訪問

13日、エリサ・アメリカ・ディ・ティシオ・デ・スピエシア国防省教育次官（中将）は、国防省において、軍事教育における中国とベネズエラの協力関係強化の一環として、方北群（Fang Beiqun）中国人民解放軍参謀本部軍事訓練次官（准将）の訪問を受けた。同国防省教育次官は、中国の訓練及び知見により、ベネズエラの軍関係者の技術向上を可能とする戦略的同盟関係の重要性を強調した。

(13) マレーシア外相の当国訪問

26日～27日、アニファ・アマン・マレーシア外相が当地を訪問し、ロドリゲス外相と経済分野をはじめとした協力関係の強化、ペトロナスを通じたベネズエラ・TT国境海域における合同ガス田探査の可能性等について協議した。

(了)